



平成18年12月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年8月10日

上場会社名 富士変速機株式会社
 コード番号 6295
 (URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>)

上場取引所 名古屋証券取引所
 本社所在都道府県 岐阜県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 寿和
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 堀居 克次 TEL (058) 271 - 6521

中間決算取締役会開催日 平成18年8月10日 中間配当支払開始日 平成18年9月12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 立川ブラインド工業株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 : 55.6%
 (コード番号 : 7989)

1. 平成18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日 ~ 平成18年6月30日)

(1) 経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|-------|------|-------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年6月中間期 | 3,207 | 23.4 | 52 | 420.7 | 69 | △ 23.2 |
| 17年6月中間期 | 2,599 | △ 5.7 | 10 | 45.2 | 90 | 18.7 |
| 17年12月期 | 5,647 | | 103 | | 193 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年6月中間期 | 35 | △ 33.5 | 2 | 07 | — | — |
| 17年6月中間期 | 52 | 20.7 | 3 | 12 | — | — |
| 17年12月期 | 105 | | 5 | 83 | — | — |

(注) ① 持分法投資損益 平成18年6月中間期 — 百万円 平成17年6月中間期 — 百万円 平成17年12月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数 平成18年6月中間期 16,918,099株 平成17年6月中間期 16,918,684株 平成17年12月期 16,918,522株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|-------|------|-----|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年6月中間期 | 10,885 | 9,294 | 85.4 | 549 | 36 | | | |
| 17年6月中間期 | 10,418 | 9,237 | 88.7 | 545 | 99 | | | |
| 17年12月期 | 11,043 | 9,375 | 84.9 | 553 | 78 | | | |

(注) ① 期末発行済株式数 平成18年6月中間期 16,918,050株 平成17年6月中間期 16,918,550株 平成17年12月期 16,918,200株
 ② 期末自己株式数 平成18年6月中間期 1,036,950株 平成17年6月中間期 1,036,450株 平成17年12月期 1,036,800株

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|----------|------------------|------|------------------|-------|------------------|-----|---------------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年6月中間期 | 336 | △ 42 | △ 42 | 2,981 | | | | |
| 17年6月中間期 | — | — | — | — | | | | |
| 17年12月期 | — | — | — | — | | | | |

※ 18年12月期から連結子会社がなく非連結決算へ移行しているため、18年6月中間期の連結財務諸表は作成していません。なお、17年6月中間期、17年12月期の連結財務諸表等については、参考資料の「中間連結財務諸表等」を参照してください。

※ 17年6月中間期、17年12月期は、中間連結キャッシュ・フロー計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、中間キャッシュ・フロー計算書およびキャッシュ・フロー計算書は作成していないため、記載していません。

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|-------|-----|------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 6,260 | 200 | 110 | | | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 50銭

3. 配当状況

・現金配当

| | 1株当たり配当金(円) | | |
|-------------|-------------|------|------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 17年12月期 | 2.50 | 2.50 | 5.00 |
| 18年12月期(実績) | 2.50 | — | 5.00 |
| 18年12月期(予想) | — | 2.50 | 5.00 |

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5、6頁「経営成績及び財政状態」を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、立川ブラインド工業株式会社(親会社)およびタチカワテクノサービス株式会社(子会社)の3社で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切の製造ならびに販売を行っております。なお、子会社であるタチカワテクノサービス株式会社は、同社が一部行っておりました保守点検業務を昨年当社へ移管したことにより現在実質的な営業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。また、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

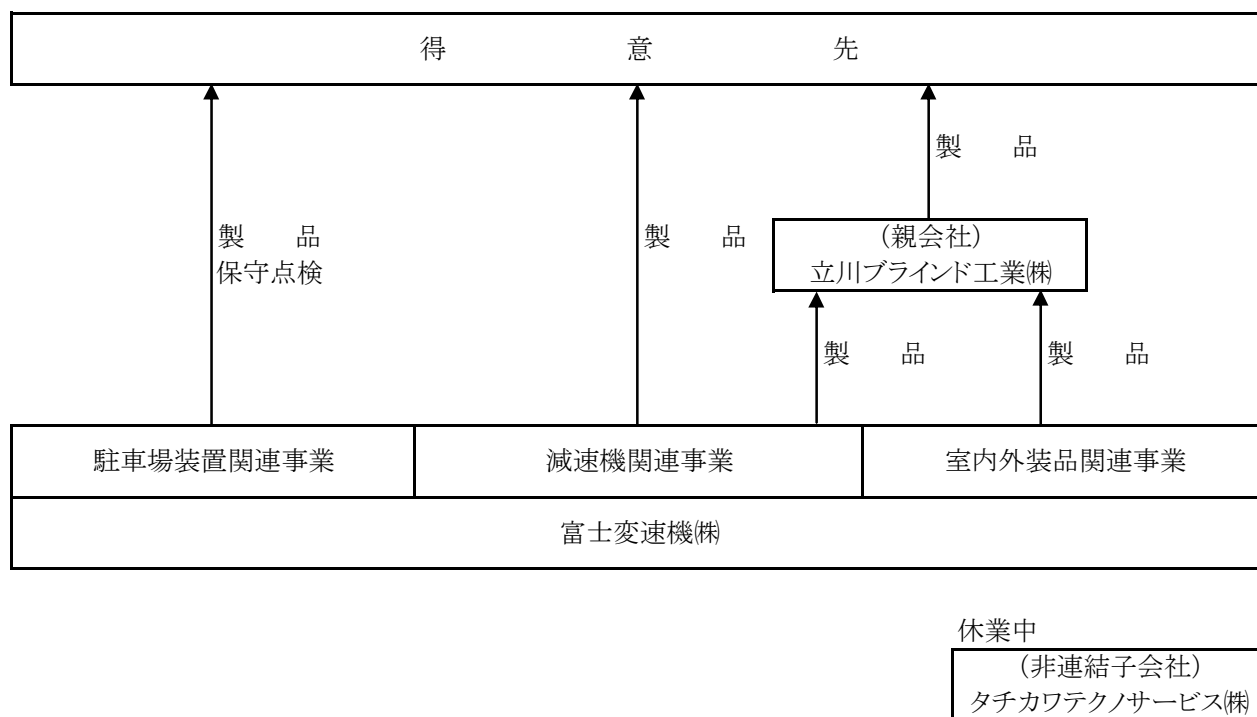
[駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社は「技術革新」および社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客第一主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追求していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置付けるとともに、将来の企業体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実、さらには配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

昨今の厳しい経営環境や社会情勢の変化を踏まえ、時代を見据えた中期的な展望のもと、新しい分野と販売網に果敢にチャレンジし、企業価値の向上に努めてまいります。そのために、主に次の施策を掲げ、総力を挙げて取り組んでまいります。

- ① 独自の設計・加工技術を活かし、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出する。
- ② コストを意識した生産販売活動ならびに組織機能の効率化を推進し、収益力を強化する。
- ③ 社会や市場環境の変化に対応できる強固な企業体を構築し、スピード経営を確立する。
- ④ 顧客中心主義の経営のもと、企業価値・社員の働きがい・顧客満足が向上する経営を実践する。
- ⑤ 顧客の信頼と評価を獲得し、顧客に選ばれる企業への転換を図る。

4. 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、社会環境や市場経済の変化に対応できるものづくり企業を目指し、確固たる経営基盤の構築を重要な経営課題と位置付け、業績至上主義に徹した経営改善を実施し、競争力の強化と収益向上に取り組んでまいります。また、環境への配慮や法令遵守など社会的要請にタイムリーに対応できる経営管理機能の強化にも努めてまいります。

このほか、品質方針として、「顧客中心の経営を品質保証の原点と考え、常に顧客の観点からものづくりを行い、顧客満足と評価を得る製品を提供し、経営品質の向上を目指す」を掲げ、主に次の課題に取り組んでまいります。

- ① 経営資源の効果的な投入により、顧客要求事項に応えられる競争力を強化する。
- ② VE手法を柱とするコスト低減活動を推進し、生産性の向上により収益改善を図る。
- ③ 継続的な人材育成により組織の活性化と固有技術の伝承を推進する。
- ④ 品質の向上はもとより、社会ニーズである環境問題への取り組みを強化し、社内管理体制を構築する。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年6月30日現在)

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権 所有割合 (%) | 親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等 |
|---------------|-----|----------------------|-------------------------------|
| 立川ブラインド工業株式会社 | 親会社 | 55.6 | 株式会社東京証券取引所 市場第二部 |

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

- ① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社は立川ブラインド工業株式会社を親会社とするグループの1社として、減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業を展開しており、一部減速機を電動ブラインドの部品として親会社へ販売しております。また、可動間仕切の製造を行い親会社へ販売しております。

立川ブラインド工業株式会社は、当社の議決権の55.6%を所有しております。

親会社との人的関係につきましては、当社の社外取締役1名が親会社の取締役であり、当社の社外監査役3名のうち、1名が親会社の取締役、2名が親会社の従業員であります。社外取締役については、職務執行の監督機能を強化し経営の透明性を確保すること、社外監査役については、コーポレート・ガバナンスの機能強化・充実を図ることを目的に就任を要請したものであります。

また、出向者につきましては、事業体制の強化を目的に、親会社から7名を受け入れており、このうち2名が当社の取締役に就任しております。

(役員(の兼務状況))

| 役職 | 氏名 | 親会社等又はそのグループ企業での役職 |
|--------|-------|---|
| 非常勤取締役 | 國米 利政 | 親会社 立川ブラインド工業株式会社 取締役製造本部長兼製造計画室長 |
| | | 親会社の子会社 立川機工株式会社 代表取締役社長 |
| 非常勤監査役 | 島田 寿男 | 親会社 立川ブラインド工業株式会社 取締役管理本部長兼経理部長兼社長室長 |
| 非常勤監査役 | 志賀 宏昭 | 親会社 立川ブラインド工業株式会社 東京支店東京業務部長兼業務課長 |
| 非常勤監査役 | 山本 浩司 | 親会社 立川ブラインド工業株式会社 滋賀工場長代行 |

(注) 当社の取締役 7 名、監査役 4 名のうち、親会社との兼任役員は 4 名であります。

(出向者の受け入れ状況)

| 事業名 | 人数(名) | 出向元の親会社等又はそのグループ企業名 |
|-----------|-------|---------------------|
| 減速機関連事業 | 1 | 親会社 立川ブラインド工業株式会社 |
| 駐車場装置関連事業 | 2 | 同 上 |
| 本社管理部門 | 2 | 同 上 |

(注) 平成18年6月30日現在の当社の従業員数は 177 名であります。

- ② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社と親会社は資本・人的面で重要な関係にあります。当社の事業活動や経営判断においては独自に意思決定を行っております。

- ③ 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は製造した減速機の一部と可動間仕切を親会社へ販売しておりますが、その取引は親会社以外の企業との取引条件と同様のものとなっております。当中間期における親会社への販売高は、当社全体の12.3%であります。

当社は親会社およびその企業グループ各社との良好な協力関係を継続しながら、当社の企業価値を高めてまいります。親会社の企業グループとは事業が棲み分けされており、積極的な営業活動の展開により、親会社の企業グループ以外の新規顧客開拓等を進めております。

- ④ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社の企業グループの一員として協力関係を維持しながら事業展開をしておりますが、親会社の企業グループとの事業の棲み分けがなされており、親会社の取締役および従業員が当社の取締役を兼務している状況、親会社から出向者の受け入れがある状況については、経営判断を妨げるほどのものではなく、当社の業務執行は常勤取締役を中心に独自の経営判断の下で行われており、上場企業としての独立性が確保されていると認識しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項 (平成18年1月1日 ~ 平成18年6月30日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------|-------|--------------|-----------|-------------------|---------------|---------|-------|----------|-----------|----------------|
| | | | | | | 役員(兼任等)の人数(名) | 事実上の関係 | | | | |
| 親会社 | 立川ブラインド工業㈱ | 東京都港区 | 4,475,000 | 室内外装品関連事業 | (被所有) 55.58 | 転籍 2 | 当社製品の販売 | 製品の販売 | 391,051 | 受取手形及び売掛金 | 410,582 |
| | | | | | | 兼任 2 | | 出向 2 | 工事の請負 | 4,388 | 受取手形及び完成工事未収入金 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。

(2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに折衝のうえ決定しており、その他の一般取引条件と同様であります。なお、決済条件は現金及び手形であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等が含まれております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期から連結子会社がなくなり非連結決算へ移行しているため、中間連結財務諸表は作成しておりません。このため、「経営成績」については、当社個別の概況を記載しております。

(1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高止まりや低調な公共投資など景気への影響が懸念されたものの、好調な企業業績を背景に民間設備投資が増加したほか、雇用情勢や所得環境の改善で個人消費にも明るさが見られるなど、景気は踊り場状況を脱して、内需を中心に着実な回復基調を持続いたしました。

当社関連の減速機業界においては、設備投資の活況により産業機械関連を中心に需要環境は引続き堅調な推移を見せておりますが、立体駐車場業界においては、更新物件は増加傾向にあるものの公共投資は総じて減少傾向であり、競合各社の激しい価格競争による販売価格の下落や鋼材等原材料の市況高騰など受注環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、減速機関連事業においては、顧客ニーズを捉えた独自の製品開発力と積極的な提案型営業活動の展開で得意分野における差別化を推進し、新規顧客開拓と顧客深耕化を図り、シェア拡大と売上向上に努めてまいりました。また、駐車場装置関連事業においては、収益性重視の観点から受注案件の選択と集中を図り、効率的な事業運営による収益基盤の構築に取り組むとともに、競争力の強化と受注確保に注力してまいりました。このほか、室内外装品関連事業においては、新シリーズの投入による製品ラインナップの充実を図り、性能と品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は 3,207 百万円（前年同期比 23.4%増）と増収となりました。損益面につきましては、原材料価格の高騰による製造コスト増加分を販売価格に転嫁できない状況など、依然として厳しい経営環境ではあったものの、経営資源の最適配置による事業の再構築の継続により、駐車場装置関連事業の収益性が大幅に改善したことで、営業利益は 52 百万円（前年同期比 420.7%増）となりました。経常利益は子会社配当金の減少などにより 69 百万円（前年同期比 23.2%減）、中間純利益は 35 百万円（前年同期比 33.5%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの概況については、セグメント情報を前事業年度までは決算短信（連結）の注記事項として記載していたため、当中間会計期間では営業利益の前年同期比は記載しておりません。

[減速機関連事業]

多様化する顧客ニーズに応えるため、標準品である「VXseries」「VCseries」のバリエーション拡充と付加価値の創造を進めたほか、積極的な展示会出展や各種キャンペーンの実施など販促活動の強化により、産業機械向け販売が堅調であり、売上高は 1,620 百万円（前年同期比 0.6%増）となりました。しかしながら、営業利益につきましては、原価低減に努めましたが、原材料の価格高騰が利益を押し下げ 50 百万円となりました。

[駐車場装置関連事業]

厳しい市場環境ではありましたが、主力製品であるパズルタワーの完工物件が増加したこと、昨年子会社から移管を受けた保守点検収入が貢献した結果、売上高は 1,209 百万円（前年同期比 48.9%増）と増収となりました。営業利益につきましては、販売価格のデフレ化の中、選別受注活動の徹底により採算性が向上したほか、売上高の増加もあり 7 百万円となりました。

[室内外装品関連事業]

新たに開発した「スライディングドア66シリーズ」が順調に推移するなど、売上高は 376 百万円（前年同期比 113.9%増）と大幅な増収となりました。しかしながら、営業利益につきましては、新シリーズの立ち上げに伴う費用の増加と鋼板等原材料価格の上昇が重なったことにより 5 百万円の損失となりました。

(2) 通期の見通し

下半期のわが国経済の見通しといたしましては、企業業績の好調さが個人消費へ波及するなど国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われませんが、原油や原材料価格の高騰の長期化や金利上昇懸念など不透明な状況もあり、当社関連業界においても、企業間競争の激化など厳しい経営環境が続くものと思われ

ます。
このような環境のもと、当社といたしましては、環境の変化に対応できるものづくり企業を目指し、過去の手法に捉われない業務改革にチャレンジし、業務の効率化とスピード化を推進するほか、資材調達方法の見直しなど更なる原価低減を通じて、競争力の強化と収益向上に努めてまいります。また、環境保全のしくみの構築と製品サービスへの展開を図り、環境にやさしい生産方法の確立に取り組んでまいります。このほか、法令遵守はもとより、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その体制強化を進めてまいります。

減速機関連事業では高まる高機能化の要求に応えるため、引続き標準品のバリエーション充実を図り、お客様の理想を形にする専用ギヤードモータの開発と事業領域を絞り込んだ営業活動を展開してまいります。駐車場装置関連事業では当社の強みであります「耐震構造」など地震に強い立体駐車場をアピールする販促活動の展開と社会要請でもあります「バリアフリー対応」の機械装置を積極的に市場投入してまいります。室内外装品関連事業ではシリーズ増加に対応した生産体制を再構築するとともに、製造コストの削減と生産性の向上により、収益面での改善を実施してまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上高 6,260百万円、経常利益 200百万円、当期純利益 110百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は、2,981百万円（前期末 2,730百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が251百万円増加したことによるものであります。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、336百万円の増加となりました。

これは主に、仕入債務の減少額139百万円、法人税等の支払額32百万円等による減少があった一方で、税引前中間純利益68百万円、減価償却費81百万円、売上債権の減少額310百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、42百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出87百万円があった一方で、貸付けの回収による収入46百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、42百万円の減少となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

なお、前中間会計期間、前事業年度は、中間連結キャッシュ・フロー計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、中間個別キャッシュ・フロー計算書および個別キャッシュ・フロー計算書を作成していませんので、前中間会計期間との比較は行っていません。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成16年 12月期 | 平成17年 6月中間期 | 平成17年 12月期 | 平成18年 6月中間期 |
|----------------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| 自己資本比率 (%) | 85.9 | 88.7 | 84.9 | 85.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 35.6 | 45.6 | 51.3 | 52.7 |
| 債務償還年数 (年) | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | — |

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

| | | |
|------------------|---|-------------------|
| 自己資本比率 | : | 自己資本÷総資産 |
| 時価ベースの自己資本比率 | : | 株式時価総額÷総資産 |
| 債務償還年数 | : | 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | : | 営業キャッシュ・フロー÷利払い |

2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰

当社は機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料として鋼材や特殊鋼などを使用しております。これらは国内外の急激な需要増加や市況の変化などにより、著しい需給逼迫や価格高騰の懸念があり、現在、複数の仕入先から値上げ要請を受けるなど、調達価格の高騰による製造コストの上昇が避けられない状況であります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の高騰が長期化した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、需要減少による他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の高騰に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,856,869 | | 2,981,381 | | 2,730,104 | | |
| 2 受取手形 | ※3 | 490,211 | | 584,933 | | 658,002 | | |
| 3 売掛金 | | 434,010 | | 489,524 | | 507,354 | | |
| 4 完成工事未収入金 | | 324,727 | | 303,397 | | 295,641 | | |
| 5 たな卸資産 | | 1,023,179 | | 1,164,304 | | 1,209,543 | | |
| 6 未収入金 | ※2 | 593,940 | | 694,990 | | 847,530 | | |
| 7 その他 | | 168,480 | | 166,061 | | 156,313 | | |
| 8 貸倒引当金 | | △ 5,804 | | △ 6,588 | | △ 7,316 | | |
| 流動資産合計 | | 5,885,613 | 56.5 | 6,378,004 | 58.6 | 6,397,173 | 57.9 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 1,061,276 | | 999,316 | | 1,029,374 | | |
| (2) 機械及び装置 | | 325,828 | | 295,437 | | 317,880 | | |
| (3) 土地 | | 1,557,054 | | 1,557,896 | | 1,557,054 | | |
| (4) 建設仮勘定 | | — | | 137,706 | | 61,290 | | |
| (5) その他 | | 102,584 | | 110,084 | | 107,960 | | |
| 有形固定資産合計 | | 3,046,743 | 29.3 | 3,100,440 | 28.5 | 3,073,559 | 27.8 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| 3 投資その他の資産 | | 44,805 | 0.4 | 32,020 | 0.3 | 37,804 | 0.4 | |
| (1) 投資有価証券 | | 684,541 | | 785,063 | | 897,520 | | |
| (2) 長期貸付金 | | 525,000 | | 433,000 | | 479,000 | | |
| (3) その他 | | 253,455 | | 163,772 | | 168,781 | | |
| (4) 貸倒引当金 | | △ 21,648 | | △ 6,376 | | △ 9,904 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,441,347 | 13.8 | 1,375,460 | 12.6 | 1,535,396 | 13.9 | |
| 固定資産合計 | | 4,532,897 | 43.5 | 4,507,922 | 41.4 | 4,646,760 | 42.1 | |
| 資産合計 | | 10,418,511 | 100.0 | 10,885,927 | 100.0 | 11,043,934 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 475,388 | | 613,367 | | 591,456 | | |
| 2 買掛金 | | 213,262 | | 258,034 | | 308,874 | | |
| 3 工事未払金 | | 68,628 | | 101,705 | | 195,108 | | |
| 4 未払法人税等 | | 12,511 | | 37,382 | | 39,909 | | |
| 5 引当金 | | 31,035 | | 36,316 | | 24,742 | | |
| 6 その他 | ※4 | 95,100 | | 262,991 | | 182,272 | | |
| 流動負債合計 | | | 8.6 | 1,309,797 | 12.0 | 1,342,364 | 12.2 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | — | | — | | 41,809 | | |
| 2 退職給付引当金 | | 262,527 | | 254,595 | | 259,213 | | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 18,746 | | 23,478 | | 21,112 | | |
| 4 その他 | | 4,028 | | 4,028 | | 4,028 | | |
| 固定負債合計 | | 285,302 | 2.7 | 282,102 | 2.6 | 326,164 | 2.9 | |
| 負債合計 | | 1,181,229 | 11.3 | 1,591,900 | 14.6 | 1,668,529 | 15.1 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I 資本金 | | 2,507,500 | 24.1 | — | — | 2,507,500 | 22.7 | |
| II 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 3,896,950 | | — | | 3,896,950 | | |
| 資本剰余金合計 | | 3,896,950 | 37.4 | — | — | 3,896,950 | 35.3 | |
| III 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 244,337 | | — | | 244,337 | | |
| 2 任意積立金 | | 2,450,000 | | — | | 2,450,000 | | |
| 3 中間(当期)未処分利益 | | 221,800 | | — | | 231,724 | | |
| 利益剰余金合計 | | 2,916,137 | 28.0 | — | — | 2,926,062 | 26.5 | |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 113,719 | 1.1 | — | — | 242,021 | 2.2 | |
| V 自己株式 | | △ 197,025 | △ 1.9 | — | — | △ 197,128 | △ 1.8 | |
| 資本合計 | | 9,237,281 | 88.7 | — | — | 9,375,405 | 84.9 | |
| 負債及び資本合計 | | 10,418,511 | 100.0 | — | — | 11,043,934 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 2,507,500 | 23.0 | — | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | — | — | 3,896,950 | — | — | — |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 3,896,950 | 35.8 | — | — |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | — | 244,337 | — | — | — |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | — | — | 2,450,000 | — | — | — |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | 218,143 | — | — | — |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 2,912,481 | 26.8 | — | — |
| 4 自己株式 | | — | — | △ 197,183 | △ 1.8 | — | — |
| 株主資本合計 | | — | — | 9,119,748 | 83.8 | — | — |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | — | — | 174,278 | — | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 174,278 | 1.6 | — | — |
| 純資産合計 | | — | — | 9,294,026 | 85.4 | — | — |
| 負債及び純資産合計 | | — | — | 10,885,927 | 100.0 | — | — |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日〕 | | 当中間会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日〕 | | 前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日〕 | | | | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|--------|--------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | 2,599,116 | 100.0 | 3,207,131 | 100.0 | 5,647,464 | 100.0 | | | |
| II 売上原価 | ※1 | 2,221,305 | 85.5 | 2,780,979 | 86.7 | 4,813,135 | 85.2 | | | |
| 売上総利益 | | 377,811 | 14.5 | 426,151 | 13.3 | 834,329 | 14.8 | | | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | 367,762 | 14.1 | 373,833 | 11.7 | 730,443 | 12.9 | | | |
| 営業利益 | | 10,048 | 0.4 | 52,318 | 1.6 | 103,886 | 1.9 | | | |
| IV 営業外収益 | ※2 | 85,038 | 3.3 | 23,713 | 0.8 | 105,831 | 1.8 | | | |
| V 営業外費用 | ※3 | 4,517 | 0.2 | 6,459 | 0.2 | 15,859 | 0.3 | | | |
| 経常利益 | | 90,569 | 3.5 | 69,573 | 2.2 | 193,858 | 3.4 | | | |
| VI 特別利益 | ※4 | 12,697 | 0.5 | 1,893 | 0.0 | 12,022 | 0.2 | | | |
| VII 特別損失 | ※5 | 15,306 | 0.6 | 2,953 | 0.1 | 19,915 | 0.3 | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 87,960 | 3.4 | 68,512 | 2.1 | 185,965 | 3.3 | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 6,739 | | 29,841 | | 43,948 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 28,409 | 35,149 | 1.4 | 3,567 | 33,408 | 1.0 | 36,984 | 80,933 | 1.4 |
| 中間(当期)純利益 | | 52,811 | 2.0 | 35,104 | 1.1 | 105,032 | 1.9 | | | |
| 前期繰越利益 | | 168,989 | | — | | 168,989 | | | | |
| 中間配当額 | | — | | — | | 42,296 | | | | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 221,800 | | — | | 231,724 | | | | |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

| 項目 | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------|-------------|---------------|---------------------|---------------|---------------|---------------------|---------------------|--------------|--------------------|
| | 資本金 (千円) | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 (千円) | 株主資本 合計 (千円) |
| | | 資本準備金 (千円) | 資本剰余金 合計 (千円) | 利益準備金 (千円) | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 (千円) | | |
| | | | | | 別途積立金 (千円) | 繰越利益 剰余金 (千円) | | | |
| 平成17年12月31日残高 | 2,507,500 | 3,896,950 | 3,896,950 | 244,337 | 2,450,000 | 231,724 | 2,926,062 | △ 197,128 | 9,133,383 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △ 42,295 | △ 42,295 | — | △ 42,295 |
| 役員賞与金 | — | — | — | — | — | △ 6,390 | △ 6,390 | — | △ 6,390 |
| 中間純利益 | — | — | — | — | — | 35,104 | 35,104 | — | 35,104 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — | △ 54 | △ 54 |
| 中間会計期間中の 変動額合計 | — | — | — | — | — | △ 13,581 | △ 13,581 | △ 54 | △ 13,635 |
| 平成18年6月30日残高 | 2,507,500 | 3,896,950 | 3,896,950 | 244,337 | 2,450,000 | 218,143 | 2,912,481 | △ 197,183 | 9,119,748 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 (千円) |
|-----------------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|
| | その他有価証券 評価差額金 (千円) | 評価・換算差額等合計 (千円) | |
| 平成17年12月31日残高 | 242,021 | 242,021 | 9,375,405 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △ 42,295 |
| 役員賞与金 | — | — | △ 6,390 |
| 中間純利益 | — | — | 35,104 |
| 自己株式の取得 | — | — | △ 54 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) | △ 67,743 | △ 67,743 | △ 67,743 |
| 中間会計期間中の 変動額合計 | △ 67,743 | △ 67,743 | △ 81,378 |
| 平成18年6月30日残高 | 174,278 | 174,278 | 9,294,026 |

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

前中間会計期間、前事業年度は、中間連結キャッシュ・フロー計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

| | | 当中間会計期間 〔自 平成18年 1月 1日〕 至 平成18年 6月 30日〕 |
|-----------------------------|------------------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 | 税引前中間純利益 | 68,512 |
| 2 | 減価償却費 | 81,499 |
| 3 | 貸倒引当金の減少額 | △ 1,456 |
| 4 | 引当金の増加額 | 11,573 |
| 5 | 退職給付引当金の減少額 | △ 4,617 |
| 6 | 役員退職慰労引当金の増加額 | 2,366 |
| 7 | 固定資産除売却損益 | 2,885 |
| 8 | 受取利息及び受取配当金 | △ 12,059 |
| 9 | 売上債権の減少額 | 310,071 |
| 10 | たな卸資産の減少額 | 45,239 |
| 11 | 仕入債務の減少額 | △ 139,022 |
| 12 | 役員賞与の支払額 | △ 6,390 |
| 13 | その他 | △ 2,163 |
| | 小計 | 356,438 |
| 14 | 利息及び配当金の受取額 | 11,961 |
| 15 | 法人税等の支払額 | △ 32,261 |
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 336,138 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 | 有形固定資産の取得による支出 | △ 87,587 |
| 2 | 有形固定資産の売却による収入 | 260 |
| 3 | 無形固定資産の取得による支出 | △ 2,410 |
| 4 | 貸付けの回収による収入 | 46,000 |
| 5 | その他 | 1,105 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 42,632 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 | 配当金の支払額等 | △ 42,174 |
| 2 | 自己株式の取得による支出 | △ 54 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 42,229 |
| IV | 現金及び現金同等物の増加額 | 251,277 |
| V | 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,730,104 |
| VI | 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,981,381 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日〕</p> | <p>当中間会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日〕</p> | <p>前事業年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日〕</p> |
|--|---|--|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 未成工事支出金 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) —</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) —</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> |

| 前中間会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕 | 前事業年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕 |
|--|---|--|
| <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. —</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> | <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. —</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕 | 前事業年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕 |
|---|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が14,143千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | — | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が14,143千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> |
| — | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,665千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,665千円減少しております。</p> | — |
| — | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,294,026千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | — |

追加情報

| 前中間会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕 | 前事業年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕 |
|---|--|---|
| <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値制及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,506千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,506千円減少しております。</p> | — | <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値制及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17,553千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,553千円減少しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | 前事業年度末 (平成17年12月31日) |
|---|--|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,378,414千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,463,639千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,424,588千円 |
| ※2 ファクタリング方式により譲渡した売上 債権の未収額 571,676千円 | ※2 ファクタリング方式により譲渡した売上 債権の未収額 694,307千円 | ※2 ファクタリング方式により譲渡した売上 債権の未収額 847,120千円 |
| ※3 — | ※3 — | ※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形 交換日をもって決済処理をしておいま す。したがって12月31日が金融機関 の休業日であったため次の期末日満 期手形が期末残高に含まれておいま す。 受取手形 53,280千円 |
| ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債のその他に含 めて表示しております。 | ※4 消費税等の取扱い 同左 | ※4 — |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕 | | 当中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕 | | 前事業年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---|---|--|------|--------|----|--------|--|--|---|--|----|----|----|----------|------|--------|----|--------|
| ※1 | 減価償却実施額 有形固定資産 74,328千円 無形固定資産 8,812千円 | ※1 | 減価償却実施額 有形固定資産 73,774千円 無形固定資産 8,193千円 | ※1 | 減価償却実施額 有形固定資産 151,808千円 無形固定資産 17,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | 営業外収益の主要項目 受取利息 3,872千円 受取配当金 31,208千円 特許権使用料 33,170千円 | ※2 | 営業外収益の主要項目 受取利息 3,304千円 受取配当金 8,755千円 特許権使用料 3,170千円 | ※2 | 営業外収益の主要項目 受取利息 7,506千円 受取配当金 32,894千円 特許権使用料 43,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 | 営業外費用の主要項目 たな卸資産 4,313千円 廃棄損 | ※3 | 営業外費用の主要項目 たな卸資産 6,435千円 廃棄損 | ※3 | 営業外費用の主要項目 たな卸資産 15,475千円 廃棄損 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 | 特別利益の主要項目 貸倒引当金 12,697千円 戻入益 | ※4 | 特別利益の主要項目 貸倒引当金 1,825千円 戻入益 | ※4 | 特別利益の主要項目 貸倒引当金 12,022千円 戻入益 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 | 特別損失の主要項目 固定資産 762千円 除却損 ゴルフ会員権 400千円 評価損 減損損失 14,143千円 | ※5 | 特別損失の主要項目 固定資産 2,953千円 除却損 | ※5 | 特別損失の主要項目 固定資産 4,071千円 除却損 ゴルフ会員権 1,700千円 評価損 減損損失 14,143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失に関する事項は次のとおりであります。 | | | | 減損損失に関する事項は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 資産のグルーピングの方法 当社は事業資産については、事業の種類別セグメント(減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業)を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 | | | | (1) 資産のグルーピングの方法 当社は事業資産については、事業の種類別セグメント(減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業)を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額 | | | | (2) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>土地</td> <td>14,143</td> </tr> </tbody> </table> | | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) | 賃貸資産 | 岐阜県美濃市 | 土地 | 14,143 | | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>土地</td> <td>14,143</td> </tr> </tbody> </table> | | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) | 賃貸資産 | 岐阜県美濃市 | 土地 | 14,143 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 岐阜県美濃市 | 土地 | 14,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 岐阜県美濃市 | 土地 | 14,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループについては、市場価格の著しい下落に加え、賃料水準の低下が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 | | | | (3) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループについては、市場価格の著しい下落に加え、賃料水準の低下が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 回収可能価額の算定方法 賃貸資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。 | | | | (4) 回収可能価額の算定方法 賃貸資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 17,955,000 | — | — | 17,955,000 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,036,800 | 150 | — | 1,036,950 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 150 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 42,295 | 2.50 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月27日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年8月10日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 42,295 | 2.50 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月12日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

| |
|---|
| 当中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。 |

(セグメント情報)

前中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

事業の種類別セグメント情報

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | | | | |
|---------------------------|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------|----------------|------------|
| | 減速機 関連事業 (千円) | 駐車場装置 関連事業 (千円) | 室内外装品 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 合計 (千円) |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,620,988 | 1,209,991 | 376,151 | 3,207,131 | — | 3,207,131 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 27,559 | — | — | 27,559 | (27,559) | — |
| 計 | 1,648,548 | 1,209,991 | 376,151 | 3,234,690 | (27,559) | 3,207,131 |
| 営業費用 | 1,598,462 | 1,202,479 | 381,430 | 3,182,372 | (27,559) | 3,154,812 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 50,086 | 7,511 | △ 5,279 | 52,318 | — | 52,318 |

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 減速機関連事業…………… 減速機、シャッター開閉機、電動シャッター水圧開放装置
 (2) 駐車場装置関連事業…………… 機械式立体駐車装置
 (3) 室内外装品関連事業…………… 可動間仕切
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日〕 | 前事業年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|----------------------------|---------------------------|--------|---------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|----|---------|--------|--------|--|--|---------------------|----------------------------|---------------------------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|----|---------|--------|--------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--------|---------|--------|--------|-----------|---------|--------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">101,610</td> <td style="text-align: right;">72,479</td> <td style="text-align: right;">29,130</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,839</td> <td style="text-align: right;">15,978</td> <td style="text-align: right;">10,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,449</td> <td style="text-align: right;">88,457</td> <td style="text-align: right;">39,991</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 機械及び装置 | 101,610 | 72,479 | 29,130 | その他有形固定資産 | 26,839 | 15,978 | 10,861 | 合計 | 128,449 | 88,457 | 39,991 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79,434</td> <td style="text-align: right;">64,774</td> <td style="text-align: right;">14,659</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,043</td> <td style="text-align: right;">17,342</td> <td style="text-align: right;">80,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,477</td> <td style="text-align: right;">82,116</td> <td style="text-align: right;">95,360</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 機械及び装置 | 79,434 | 64,774 | 14,659 | その他有形固定資産 | 98,043 | 17,342 | 80,701 | 合計 | 177,477 | 82,116 | 95,360 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">101,610</td> <td style="text-align: right;">80,331</td> <td style="text-align: right;">21,278</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">106,801</td> <td style="text-align: right;">20,143</td> <td style="text-align: right;">86,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208,411</td> <td style="text-align: right;">100,475</td> <td style="text-align: right;">107,936</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械及び装置 | 101,610 | 80,331 | 21,278 | その他有形固定資産 | 106,801 | 20,143 | 86,657 | 合計 | 208,411 | 100,475 | 107,936 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 101,610 | 72,479 | 29,130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 26,839 | 15,978 | 10,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 128,449 | 88,457 | 39,991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 79,434 | 64,774 | 14,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 98,043 | 17,342 | 80,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 177,477 | 82,116 | 95,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 101,610 | 80,331 | 21,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 106,801 | 20,143 | 86,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 208,411 | 100,475 | 107,936 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 18,641千円 1年超 21,349千円 計 39,991千円 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 20,691千円 1年超 74,669千円 計 95,360千円 | 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24,440千円 1年超 83,495千円 計 107,936千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,109千円 減価償却費 11,109千円 相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,939千円 減価償却費 11,939千円 相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23,126千円 減価償却費 23,126千円 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年6月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 株式 | 366,657 | 655,963 | 289,306 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 366,657 | 655,963 | 289,306 |

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|
| その他有価証券 非上場株式 優先出資証券 | 29,100 100,000 |

前事業年度末 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

| 当中間会計期間 |
|---------------------------------------|
| 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕 |
| 当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。 |

(持分法損益等)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「持分法損益等」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

| 当中間会計期間 |
|---------------------------------|
| 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕 |
| 該当事項はありません。 |

(ストック・オプション関係)

| 当中間会計期間 |
|---------------------------------|
| 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕 |
| 該当事項はありません。 |

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高または施工高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------------|----------|
| 減速機関連事業 | 1,618,388 | 99.5 |
| 駐車場装置関連事業 | 1,137,540 | 142.4 |
| 室内外装品関連事業 | 376,151 | 213.9 |
| 合計 | 3,132,079 | 120.4 |

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|-----------|----------|
| 減速機関連事業 | 1,598,377 | 99.7 | 344,957 | 100.4 |
| 駐車場装置関連事業 | 1,125,543 | 94.9 | 1,046,384 | 91.3 |
| 室内外装品関連事業 | 374,959 | 213.3 | 1,658 | 41.8 |
| 合計 | 3,098,880 | 104.5 | 1,393,000 | 93.3 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 減速機関連事業 | 1,620,988 | 100.6 |
| 駐車場装置関連事業 | 1,209,991 | 148.9 |
| 室内外装品関連事業 | 376,151 | 213.9 |
| 合計 | 3,207,131 | 123.4 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 前中間会計期間 | | | 当中間会計期間 | | |
|----------------|---------|-------|----------------|---------|-------|
| 相手先 | 販売高(千円) | 割合(%) | 相手先 | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 富士電機モータ(株) | 376,182 | 14.5 | 立川ブライント工業(株) | 395,439 | 12.3 |
| トステム鈴木シャッター(株) | 347,874 | 13.4 | 富士電機モータ(株) | 388,375 | 12.1 |
| JFEエンジニアリング(株) | 271,295 | 10.4 | トステム鈴木シャッター(株) | 345,746 | 10.8 |

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|--------------------------|----------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,920,804 | | 2,794,850 | |
| 2 受取手形、売掛金及び 完成工事未収入金 | ※2 | 1,256,862 | | 1,463,769 | |
| 3 たな卸資産 | | 1,023,179 | | 1,209,543 | |
| 4 繰延税金資産 | | 22,899 | | 25,472 | |
| 5 未収入金 | ※1 | 593,479 | | 847,536 | |
| 6 その他 | | 146,471 | | 132,490 | |
| 7 貸倒引当金 | | △ 7,919 | | △ 8,702 | |
| 流動資産合計 | | 5,955,778 | 57.1 | 6,464,961 | 58.4 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 2,579,789 | | 2,546,722 | |
| 減価償却累計額 | | 1,477,501 | 1,102,287 | 1,478,766 | 1,067,955 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 1,798,316 | | 1,820,275 | |
| 減価償却累計額 | | 1,471,459 | 326,856 | 1,501,439 | 318,836 |
| (3) 土地 | | | 1,557,054 | | 1,557,054 |
| (4) 建設仮勘定 | | | — | | 61,290 |
| (5) その他 | | 489,998 | | 512,805 | |
| 減価償却累計額 | | 429,453 | 60,545 | 444,381 | 68,423 |
| 有形固定資産合計 | | 3,046,743 | 29.2 | 3,073,559 | 27.8 |
| 2 無形固定資産 | | 44,805 | 0.4 | 37,804 | 0.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 684,541 | | 897,520 | |
| (2) 長期貸付金 | | 525,000 | | 479,000 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 55,131 | | — | |
| (4) その他 | | 148,758 | | 118,781 | |
| (5) 貸倒引当金 | | △ 21,648 | | △ 9,904 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,391,782 | 13.3 | 1,485,396 | 13.4 |
| 固定資産合計 | | 4,483,332 | 42.9 | 4,596,760 | 41.6 |
| 資産合計 | | 10,439,110 | 100.0 | 11,061,722 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|-----------------------|----------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形、買掛金及び 工事未払金 | | 757,280 | | 1,095,440 | |
| 2 未払法人税等 | | 12,921 | | 39,999 | |
| 3 製品等保証引当金 | | 3,864 | | 3,353 | |
| 4 賞与引当金 | | 27,170 | | 21,389 | |
| 5 その他 | | 95,432 | | 182,272 | |
| 流動負債合計 | | 896,669 | 8.6 | 1,342,454 | 12.1 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | — | | 41,809 | |
| 2 退職給付引当金 | | 262,527 | | 259,213 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 18,746 | | 21,112 | |
| 4 その他 | | 4,028 | | 4,028 | |
| 固定負債合計 | | 285,302 | 2.7 | 326,164 | 3.0 |
| 負債合計 | | 1,181,971 | 11.3 | 1,668,619 | 15.1 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | | 2,507,500 | 24.0 | 2,507,500 | 22.7 |
| II 資本剰余金 | | 3,896,950 | 37.3 | 3,896,950 | 35.2 |
| III 利益剰余金 | | 2,935,994 | 28.1 | 2,943,760 | 26.6 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 113,719 | 1.1 | 242,021 | 2.2 |
| V 自己株式 | | △ 197,025 | △ 1.8 | △ 197,128 | △ 1.8 |
| 資本合計 | | 9,257,138 | 88.7 | 9,393,103 | 84.9 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 10,439,110 | 100.0 | 11,061,722 | 100.0 |

2. 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕 | | |
|-----------------|----------|--|------------|---|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | 2,723,364 | 100.0 | 5,771,433 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 2,310,609 | 84.8 | 4,902,439 | 84.9 |
| 売上総利益 | | | 412,754 | 15.2 | 868,993 | 15.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1 役員報酬及び従業員給料手当 | | 139,999 | | | 284,918 | |
| 2 賞与引当金繰入額 | | 6,161 | | | 5,423 | |
| 3 役員退職慰労引当金繰入額 | | 3,057 | | | 5,423 | |
| 4 販売手数料 | | 10,419 | | | 12,264 | |
| 5 製品等保証引当金繰入額 | | 2,934 | | | 3,353 | |
| 6 研究開発費 | | 32,263 | | | 60,002 | |
| 7 その他 | | 196,782 | 391,616 | 14.4 | 383,896 | 755,280 |
| 営業利益 | | | 21,138 | 0.8 | 113,712 | 2.0 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 3,873 | | | 7,507 | |
| 2 受取配当金 | | 5,208 | | | 6,894 | |
| 3 特許権使用料 | | 33,170 | | | 43,108 | |
| 4 その他 | | 16,069 | 58,320 | 2.2 | 21,605 | 79,114 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1 たな卸資産廃棄損 | | 4,313 | | | 15,475 | |
| 2 その他 | | 205 | 4,519 | 0.2 | 386 | 15,861 |
| 経常利益 | | | 74,940 | 2.8 | 176,965 | 3.1 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 12,888 | 12,888 | 0.5 | 12,198 | 12,198 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※1 | 762 | | | 4,071 | |
| 2 ゴルフ会員権評価損 | | 400 | | | 1,700 | |
| 3 減損損失 | ※2 | 14,143 | 15,306 | 0.6 | 14,143 | 19,915 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 72,523 | 2.7 | | 169,248 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7,149 | | | 44,128 | |
| 法人税等調整額 | | 32,465 | 39,615 | 1.5 | 42,150 | 86,278 |
| 中間(当期)純利益 | | | 32,907 | 1.2 | | 82,969 |

3. 中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日〕 | | 前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日〕 | |
|--------------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 3,896,950 | | 3,896,950 |
| II 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 3,896,950 | | 3,896,950 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 2,959,343 | | 2,959,343 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 32,907 | 32,907 | 82,969 | 82,969 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 42,296 | | 84,593 | |
| 2 役員賞与 | | 13,960 | 56,256 | 13,960 | 98,553 |
| IV 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 2,935,994 | | 2,943,760 |

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--------------------------------|----------|-------------------------------|--------------------------------|
| | | 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕 | 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕 |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 72,523 | 169,248 |
| 2 減価償却費 | | 82,551 | 168,161 |
| 3 減損損失 | | 14,143 | 14,143 |
| 4 貸倒引当金の減少額 | | △ 11,872 | △ 8,609 |
| 5 製品等保証引当金の増加額 | | 1,820 | 1,308 |
| 6 賞与引当金の増減額 | | 5,594 | △ 187 |
| 7 退職給付引当金の減少額 | | △ 2,405 | △ 5,718 |
| 8 役員退職慰労引当金の減少額 | | △ 30,175 | △ 27,809 |
| 9 固定資産除売却損益 | | 762 | 4,071 |
| 10 受取利息及び受取配当金 | | △ 9,081 | △ 14,401 |
| 11 売上債権の増減額 | | 462,525 | △ 13,069 |
| 12 たな卸資産の増加額 | | △ 60,417 | △ 246,781 |
| 13 仕入債務の増減額 | | △ 198,917 | 130,608 |
| 14 役員賞与の支払額 | | △ 13,960 | △ 13,960 |
| 15 その他 | | △ 72,880 | 18,830 |
| 小計 | | 240,211 | 175,835 |
| 16 利息及び配当金の受取額 | | 8,909 | 14,136 |
| 17 法人税等の支払額 | | △ 61,027 | △ 65,777 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 188,093 | 124,194 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | | △ 47,476 | △ 127,293 |
| 2 無形固定資産の取得による支出 | | △ 4,410 | △ 6,196 |
| 3 貸付けの回収による収入 | | 46,000 | 92,000 |
| 4 その他 | | 5,027 | 20,879 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 859 | △ 20,609 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 配当金の支払額等 | | △ 42,299 | △ 84,500 |
| 2 自己株式の取得による支出 | | △ 65 | △ 169 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 42,365 | △ 84,669 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | | 144,868 | 18,915 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,775,935 | 2,775,935 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 2,920,804 | 2,794,850 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日〕 |
|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 タチカワテクノサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品等保証引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕 |
|---|--|
| <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p> | <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日〕 |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が14,143千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が14,143千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日〕 |
|---|---|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,506千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が8,506千円減少しております。</p> | <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,553千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,553千円減少しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年12月31日) |
|--|--|
| ※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額571,676千円が含まれております。 | ※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額847,120千円が含まれております。 |
| ※2 — | ※2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 53,280千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----|----------|----------|------|--------|----|--------|---|----|----|----|----------|------|--------|----|--------|
| ※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 762千円 有形固定資産 | ※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,236千円 機械装置及び運搬具 679千円 その他 154千円 有形固定資産 合計 4,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 減損損失に関する事項は次のとおりであります。 (1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメント(減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業)を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 (2) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額 | ※2 減損損失に関する事項は次のとおりであります。 (1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメント(減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業)を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 (2) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>土地</td> <td>14,143</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) | 賃貸資産 | 岐阜県美濃市 | 土地 | 14,143 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>土地</td> <td>14,143</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) | 賃貸資産 | 岐阜県美濃市 | 土地 | 14,143 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 岐阜県美濃市 | 土地 | 14,143 | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 岐阜県美濃市 | 土地 | 14,143 | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループについては、市場価格の著しい下落に加え、賃料水準の低下が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (4) 回収可能価額の算定方法 賃貸資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。 | (3) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループについては、市場価格の著しい下落に加え、賃料水準の低下が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (4) 回収可能価額の算定方法 賃貸資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕 |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | | | | |
|---------------------------|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------|----------------|------------|
| | 減速機 関連事業 (千円) | 駐車場装置 関連事業 (千円) | 室内外装品 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 合計 (千円) |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,610,689 | 936,832 | 175,842 | 2,723,364 | — | 2,723,364 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 31,490 | — | — | 31,490 | (31,490) | — |
| 計 | 1,642,180 | 936,832 | 175,842 | 2,754,855 | (31,490) | 2,723,364 |
| 営業費用 | 1,562,251 | 1,010,344 | 161,119 | 2,733,716 | (31,490) | 2,702,226 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 79,928 | △ 73,512 | 14,722 | 21,138 | — | 21,138 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | | | |
|---------------------------|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------|----------------|------------|
| | 減速機 関連事業 (千円) | 駐車場装置 関連事業 (千円) | 室内外装品 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 合計 (千円) |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,274,209 | 2,055,220 | 442,002 | 5,771,433 | — | 5,771,433 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 75,646 | — | — | 75,646 | (75,646) | — |
| 計 | 3,349,856 | 2,055,220 | 442,002 | 5,847,080 | (75,646) | 5,771,433 |
| 営業費用 | 3,258,735 | 2,077,917 | 396,714 | 5,733,367 | (75,646) | 5,657,720 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 91,121 | △ 22,696 | 45,287 | 113,712 | — | 113,712 |

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 減速機関連事業…………… 減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置
 (2) 駐車場装置関連事業…………… 機械式立体駐車装置
 (3) 室内外装品関連事業…………… 可動間仕切
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕 | | | | 前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕 | | | |
|---|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 123,591 | 83,701 | 39,890 | 機械装置及び運搬具 | 130,977 | 94,105 | 36,872 |
| その他有形固定資産 | 4,857 | 4,756 | 101 | その他有形固定資産 | 77,433 | 6,369 | 71,064 |
| 合計 | 128,449 | 88,457 | 39,991 | 合計 | 208,411 | 100,475 | 107,936 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 18,641千円 | | | | 1年以内 24,440千円 | | | |
| 1年超 21,349千円 | | | | 1年超 83,495千円 | | | |
| 計 39,991千円 | | | | 計 107,936千円 | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 11,109千円 | | | | 支払リース料 23,126千円 | | | |
| 減価償却費相当額 11,109千円 | | | | 減価償却費相当額 23,126千円 | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|----------------------|------------|
| (1) 株式 | 366,663 | 555,441 | 188,777 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 366,663 | 555,441 | 188,777 |

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|----------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 29,100 |
| 優先出資証券 | 100,000 |

前連結会計年度末 (平成17年12月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 株式 | 366,657 | 768,420 | 401,762 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 366,657 | 768,420 | 401,762 |

2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 29,100 |
| 優先出資証券 | 100,000 |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕 |
|---|---|
| 当社グループは、デリバティブ取引を全く 利用しておりませんので該当事項はありま せん。 | 同左 |